



【2016年6月6日～6月10日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	前週比
<株式>	2016/6/3	2016/6/10	前週比
NYダウ (米国)	17,807.06	17,865.34	0.33%
日経平均株価 (日本)	16,642.23	16,601.36	▲0.25%
DAX指数 (ドイツ)	10,103.26	9,834.62	▲2.66%
FTSE指数 (英国)	6,209.63	6,115.76	▲1.51%
上海総合指数 (中国)	2,938.68	2,927.16	▲0.39%
香港ハンセン指数 (中国)	20,947.24	21,042.64	0.46%
ASX指数 (豪州)	5,318.89	5,312.60	▲0.12%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	185.08	185.36	0.15%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.700	1.640	▲0.060
日本10年国債	▲0.095	▲0.140	▲0.045
ドイツ10年国債	0.068	0.020	▲0.048
英国10年国債	1.276	1.232	▲0.044
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	106.53	106.97	0.41%
ユーロ円	121.09	120.38	▲0.59%
ユーロドル	1.1367	1.1251	▲1.02%
豪ドル円	78.49	78.89	0.50%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	188.67	192.89	2.24%
原油先物価格 (WTI)	48.62	49.07	0.93%

<株式>

世界の株式市場は高安まちまちとなりました。週前半、堅調だった市場も、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感の高まりにより、投資家がリスク回避姿勢を強めたことから、週末に売られる展開となりました。米国株式市場では、NYダウが節目の18,000ドルを一時上回りましたが、週末終値は17,865ドルとなり、週間では小幅な上昇にとどまりました。欧州株式市場のドイツDAX指数は、英国のEU離脱懸念から、前週末比で大幅に下落しました。中国株式市場では、端午節の連休を前にした手じまい売りから、上海総合指数が前週末比小幅安で終了しました。日経平均株価も、海外株式市場の下落や円高地合いを受けて、前週末比小幅下落しました。

<債券>

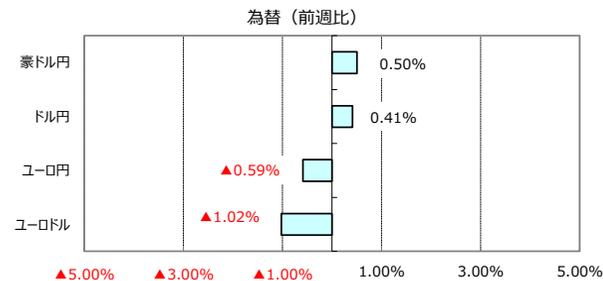
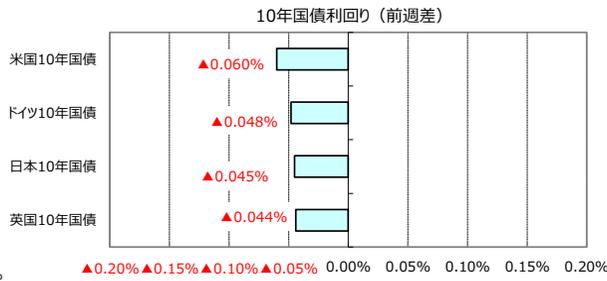
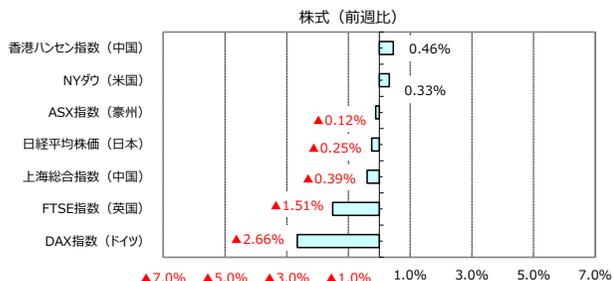
日米欧の金利は一段と低下しました。米国の早期利上げ観測が後退していたところに、英国のEU離脱を巡る不透明感が加わり、世界経済の先行きへの警戒感から安全資産である債券に買いが入りました。米国10年国債利回りは、1.640%で引け、約4か月ぶりの低水準となりました。ドイツ10年国債の利回りは0.020%に低下し、過去最低水準を更新しました。日本の10年国債利回りも▲0.140%に低下し、過去最低水準を更新しました。

<為替>

円相場は、英国のEU離脱を巡る不透明感から、対ユーロで前週末比続伸し、120.38円で取引を終えました。およそ3年ぶりの円高水準となりました。一方、前週に急伸していた対ドルでは小幅な円安となり、106.97円で引けました。ユーロは対ドルで、約1%下落しました。

<商品>

原油先物価格は、49.07ドルと前週末比で小幅上昇しました。一時51ドル台まで上昇していましたが、週末にかけて投資家のリスク回避姿勢が強まり、上げ幅を縮めました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2016年6月6日～6月10日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
6/6 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/5/30～6/3マーケットの振り返り
☆	米国の雇用統計 (2016年5月)	1. 雇用者数は3.8万人増、6月の利上げ観測は大幅後退 2. 失業率は4.7%まで低下、賃金上昇率は前年比+2.5% 3. 【 景気の拡大ペースは緩やか 】雇用統計は、月々の振れが大きいのが特徴です。景気・雇用の基調を判断するには、もう少し時間が必要です。景気の拡大ペースは緩やかであり、物価上昇率は低い水準にとどまっています。今後、利上げが実施されるにしても、ペースは緩慢なものとなる見込みです。
6/6 (月)	雇用の増勢は鈍化	
6/6 (月)	日本株式市場の見直し 目立つ出遅れ感。株主還元の高まりに注目	1. 下落してはじまった日本株式市場、低調な米雇用統計を受けてドル安/円高 2. 利上げ再開は9月以降、基調変化確認には数カ月必要 3. 【 日本株式は株主還元の高まりに注目 】日本株式の出遅れ感が目立ちます。為替次第の面はありますが、一方で、コーポレートガバナンスコードの導入を受けて株主還元の動きが強まるなど、日本株式市場には評価できる動きも高まっています。
6/7 (火)	豪中銀、政策金利を据え置き、豪ドルは底堅く推移しよう	1. 過去最低の1.75%を維持、インフレ見直しも維持 2. 当面、据え置きの見直し、インフレ率は緩やかに持ち直そう 3. 【 豪ドルの対円相場は底堅い展開へ 】政策決定会合直後の豪ドルは、政策金利据え置きを好感して、対米ドル、対円で上昇しています。日本の政策については、今後の展開を見極める必要がありますが、目先、豪ドルの対円相場は底堅く推移すると予想されます。
6/8 (水)	インドの金融政策 (2016年6月) 政策金利は据え置き、ただし金融緩和姿勢は継続。	1. 政策金利は据え置き、金融緩和姿勢は継続 2. インド国債の需給タイト化、預金増加と共に国債投資も増加 3. 【 RBIの金融緩和継続と良好なモンスーンでインド市場は堅調に 】RBIの緩和政策継続により、好調な民間銀行を中心に個人や企業への低利な貸出が増加し、個人消費や企業業績にプラスに働きます。中でも企業の資金調達コスト低下は利益増加につながり、インド株式市場には好材料となります。
6/9 (木)	主要国・地域のリート市場の最近の動向 (2016年5月) 世界的な低金利環境下、上昇続こう	1. グローバル市場は続伸、為替もプラスに作用 2. 北米、欧州、オセアニア上昇、アジアは香港が堅調 3. 【 主要国での低金利、不動産市場の好調さがリートをサポートへ 】低金利環境のもと、リートは相対的に高い配当利回りに加え、賃料上昇や空室率低下でキャッシュフロー拡大を享受できます。リート市場への投資家の関心は継続すると見られます。
☆	ブラジルの金融政策 (2016年6月) 政策金利据え置き：レアルは底堅い展開	1. 政策金利据え置き、まだ高いインフレ 2. 将来のインフレ率は低下へ、暫定政権はインフレ抑制方針 3. 【 ブラジルレアルはしっかりした推移へ 】新政権の政策運営による経済状況の改善が期待されます。市場予想の通りインフレ率が低下すれば、中銀の利下げも視野に入ってくると考えられます。金融緩和は、ブラジルへの資金流入を促すことにつながり、レアル相場を支えると見られます。
6/10 (金)	香港の不動産市場 「利回り差」から見るとオフィスや商業施設に改善の兆し	1. 不動産価格はピークアウト、金利上昇圧力の高まりが要因 2. オフィスや商業施設に改善の兆し、「利回り差」に注目 3. 【 米国の利上げの影響は限定的 】当面は米国の再利上げが注目されますが、極めて緩やかな利上げに留まると考えられ、利上げの影響は限定的と思われる。一方、オフィスは中国企業の需要が堅調さを保っており、オフィスや商業施設の賃料を下支えすると期待されます。
6/10 (金)	豪ドルの足元の状況と今後の見直し 豪ドルは底堅い推移へ	1. 豪ドルの対円相場は横ばい、根強い日銀の追加緩和期待 2. 政策金利は当面据え置き、景気は緩やかな拡大見直し 3. 【 中国経済や日豪金利差などから見ると、豪ドルは底堅い推移へ 】中国の経済は、今年3月以降、住宅ブームの高まりにより、落ち着きつつあります。日豪の金利差に目を転じると、ここから金利差が一段と縮小する算は小さいと考えられます。これらにより、豪ドルは底堅く推移する見込みです。

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/6米国の雇用統計 (2016年5月)
雇用の増勢は鈍化

【非農業部門雇用者数と失業率】



(注)データの期間は2013年1月～2016年5月。
(出所)米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆6/9ブラジルの金融政策 (2016年6月)
政策金利据え置き：レアルは底堅い展開



(注) データは2015年1月1日～2016年6月8日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年6月6日～6月10日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/13 (月)				インド5月消費者物価指数 中国5月固定資産投資、鉱工業生産、 小売売上高
6/14 (火)	連邦公開市場委員会 (FOMC、14日 ～15日) ☆ 5月小売売上高 5月輸入物価指数 5月中小企業景況感指数 4月企業在庫	4月鉱工業生産 4月設備稼働率	ユーロ圏4月鉱工業生産 英5月消費者物価指数	インド5月卸売物価
6/15 (水)	6月NY連銀製造業指数 5月卸売物価指数 5月鉱工業生産	日銀金融政策決定会合 (15日～16 日) ☆ 5月首都圏マンション販売	ユーロ圏4月貿易収支 英5月失業率	トルコ5月失業率
6/16 (木)	6月フィラデルフィア連銀景況指数 6月住宅市場指数 5月消費者物価指数 1-3月期経常収支 5月住宅着工件数		英5月小売売上高 ユーロ圏5月消費者物価指数 ☆ BOE金融政策決定会合	豪州5月雇用統計 ☆
6/17 (金)		6月月例経済報告 5月全国百貨店売上高		
☆ 今週の注目点	今回利上げはないと見られますが、 FOMC声明文の内容が注目されます。	日本の追加金融緩和があるか、日銀金 融政策決定会合が注目されます。	ユーロ圏の金融政策を予測するうえで、 消費者物価指数が注目されます。	豪州の金融緩和を占ううえで、雇用統 計が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2016年 6月 6日 米国の雇用統計 (2016年5月) 【デイリー】

2016年 6月 9日 ブラジルの金融政策 (2016年6月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 6月 6日 先週のマーケットの振り返り (2016/ 5/30-6/3) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 6月 2日 先月のマーケットの振り返り (2016年5月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 6月 6日 「企業統治指針」と株主還元 (日本) 【キーワード】

弊社マーケットレポート 検索!!



【2016年6月6日～6月10日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)
 - … 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)
 - … 信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年3月18日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。